



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

平成 28 年 9 月 6 日

「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」

報告書の公表

(一社)日本物流団体連合会(会長:工藤泰三)は、【総合物流施策大綱2013~2017】推進の一環として、取り組んだ「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」の報告書を取りまとめた。

平成25年6月に閣議決定された【総合物流施策大綱2013~2017】において、「日本の優れた物流システムをアジアに普及する」ことが謳われ、日系物流企業の海外展開を、官民連携で進めていくことが示された。一方、日本の物流事業の優れた点とはどのようなものか、については必ずしも明確にされているものではなかった。

物流連では、総合物流施策大綱を推進するにあたり、改めて「日本の物流事業の強みを確認し、その普及を図るための方策」検討の一助とする事を目的に、3年前から取り組みをはじめ、学識経験者へのヒアリング、物流連メンバー企業へのアンケートを実施するとともに、運輸政策研究機構が実施、公表した「国際物流サービスの総合力に関する認証制度創設に係る検討について」の中の外資系企業へのヒアリングや、国土交通省国土交通政策研究所が実施した「我が国物流事業者の海外進出に関する調査研究~欧米荷主企業ヒアリングからの考察~」の報告書の内容を参考情報として、この度、「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」の報告書を取りまとめ、公表に至ったものである。

近年、進出先の現地企業を買収して進出・拡大を図る日系物流事業者も増加している。このような事業者の海外展開においては、当該現地企業との親和性や、多国間との連携を図るための標準化の必要性という視点からも、国際的に通用する戦略とそれを実施するビジネスモデルやシステム構築、社内体制整備等が重要であると考えられる。日系物流事業者としては、改めて、海外展開における企業戦略・ビジネスモデルの在り方についての再検討が望まれるところであり、この報告書が、その再検討の一助になる事を期待したい。

【日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査・報告書】

<http://www.butsuryu.or.jp/images/nihonnobutsuryunotsuyomi.pdf>

また、物流連ホームページ左メニューバーの「関連資料」でも閲覧できます。

以上

事務局 小島